愛称：Better World

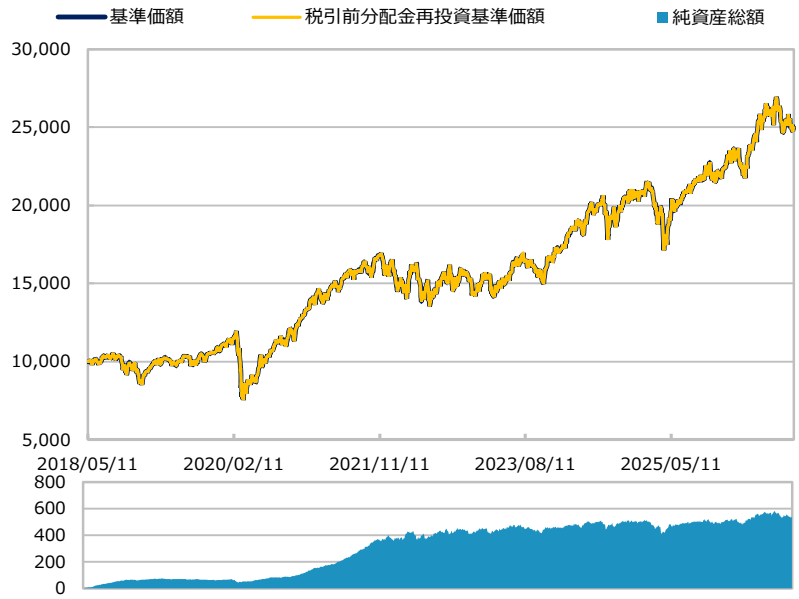
世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2018年05月14日　　日経新聞掲載名：世インパ成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	24,978	-147
純資産総額（百万円）	53,662	-564

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	-0.6
3カ月	2026/07/31	-2.9
6カ月	2026/04/30	5.8
1年	2025/10/31	12.7
3年	2023/10/31	66.4
設定来	2018/05/14	149.8

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2022/08/10	0
第6期	2023/08/10	0
第7期	2024/08/13	0
第8期	2025/08/12	0
第9期	2026/08/10	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.9	+0.3
現金等	0.1	-0.3
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「世界インパクト投資マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-83	+10	-93
先物等	0	0	0
為替	-23	–	–
分配金	0	–	–
その他	-41	–	–
合計	-147	+10	-93

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：Better World

世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

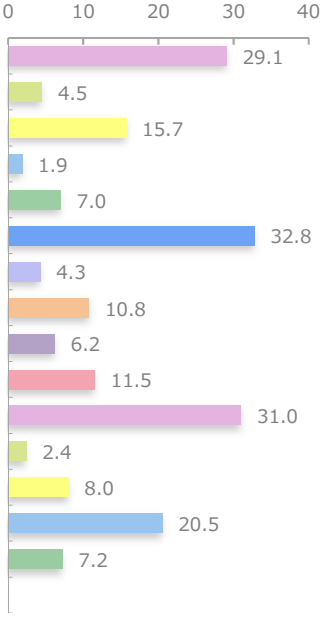
ポートフォリオ特性値（倍）

	当月末	前月比
PER	15.4	-0.4
PBR	3.0	-0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

投資カテゴリー・テーマ別構成比（%）

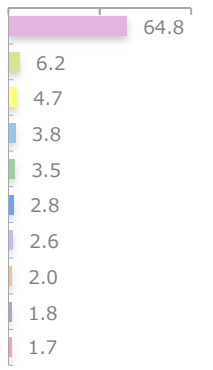
	当月末	前月比
衣食住の確保	29.1	+2.4
持続的農業と栄養支援	4.5	+0.6
健康促進	15.7	+0.9
住居の確保	1.9	+0.3
水問題と公衆衛生	7.0	+0.5
生活の質の向上	32.8	-1.7
教育と職業訓練	4.3	-0.2
金融サービス	10.8	+0.1
デジタルデバイド	6.2	-0.3
安全と危機管理	11.5	-1.3
環境問題	31.0	-1.2
代替エネルギー	2.4	-0.0
環境保全	8.0	+0.1
資源の効率化	20.5	-1.2
マルチテーマ	7.2	+0.5
その他	0.0	0.0
合計	100.0	0.0



※ カテゴリー・テーマの名称はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが独自に設定したものであり、今後変更される場合があります。また、投資テーマのうち、複数の投資テーマ（マルチテーマ）にまたがる事業を行う企業へ投資する場合もあります。

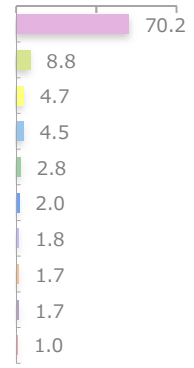
組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	64.8	-0.7
2	イギリス	6.2	+1.0
3	台湾	4.7	-1.0
4	ドイツ	3.8	-0.5
5	オランダ	3.5	+1.2
6	カナダ	2.8	+0.4
7	南アフリカ	2.6	+0.3
8	日本	2.0	+0.2
9	スウェーデン	1.8	+0.4
10	ブラジル	1.7	+0.4



組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	70.2	-0.4
2	ユーロ	8.8	-0.3
3	台湾ドル	4.7	-1.0
4	イギリスポンド	4.5	+0.3
5	カナダドル	2.8	+0.4
6	日本円	2.0	+0.2
7	スウェーデンクローナ	1.8	+0.4
8	南アフリカランド	1.7	+0.1
9	ブラジルレアル	1.7	+0.4
10	インドルピー	1.0	-0.1



※ 構成比を示す比率は、現物株（含むETF）の時価総額対比です。

世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　70）

	銘柄 国・地域	テーマ	比率 （%）	コメント
1	グローブライフ アメリカ	金融サービス	2.5	米国の保険会社である同社は低中所得層を主な対象とし、保険料を抑えた基本的な生命保険商品を提供しており、これまで保険を購入することができなかった人々の生活の質の向上に寄与する点を社会的なインパクトとして評価。KPI：有効生命保険契約数
2	ASMLホールディング オランダ	資源の効率化	2.4	EUV露光装置を中心とした半導体製造装置を提供するオランダ企業。同社はEUV（極端紫外線）露光装置の世界唯一のサプライヤーであり、半導体メーカーがウエハー1枚あたりのエネルギー消費を抑えながら、より少ない工程で高度な半導体の生産できるようにする。半導体製造のエネルギー効率および資源効率の向上を支える点を、同社の社会的インパクトとして評価。KPI：ウエハー1枚あたりのエネルギー使用量
3	アジレント・テクノロジー アメリカ	健康促進	2.4	米国のライフサイエンス企業である同社はゲノム解析過程における様々な試験機器、分析機器を提供しており、ゲノム解析の前進に貢献することでゲノム医療の発展に寄与する点を社会的インパクトとして評価。KPI：同社の製品・サービスを利用した患者や顧客の数
4	イーライリリー アメリカ	健康促進	2.3	糖尿病と肥満治療分野に強みを持っている米国の大手製薬会社。糖尿病と肥満は世界において最も広く患者が存在する慢性疾患であるが、その治療薬の提供を通じて患者の健康促進に貢献している点、またスケールメリットと積極的な研究開発費の投入を通じて糖尿病・肥満治療のイノベーションや治療へのアクセス改善に貢献していることを社会的インパクトとして評価。KPI：同社の製品・サービスを利用した患者や顧客の数
5	コビスタ アメリカ	教育と職業訓練	2.3	医療・看護などの高等教育機関を保有する米国の教育サービス会社。十分な教育と訓練を要する医療セクターの労働力不足問題の解決に貢献する点や、良質な教育機会へのアクセスが制限されたグループに教育サービスを提供する点を同社の社会的インパクトとして評価。　（アドタレム・グローバル・エデュケーションから社名変更）KPI：同社の教育サービスを利用した学生数

※ 比率は、現物株（含むETF）の時価総額対比です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

	銘柄 国・地域	テーマ	比率 （%）	コメント
6	アメリカン・ウォーター・ワークス アメリカ	水問題と公衆衛生	2.2	米国の上下水道事業会社。同社は、事業規模を活かした効率的な運営と料金負担の軽減への取り組みにより、家庭用水道料金の手頃さを維持するとともに、水質を継続的に管理・モニタリングしています。米国各地の地域社会に安全で手頃な価格の水道サービスを安定的に提供し、そのために不可欠な水インフラを整備・維持している点を同社の社会的インパクトとして評価。KPI:再利用可能に処理した水、及び節約や再利用された水の量
7	ボヤ・ファイナンシャル アメリカ	金融サービス	2.2	退職年金や企業向け福利厚生、保険、資産運用サービスを提供する米国の総合金融サービス会社。同社のサービスは、顧客が貯蓄や資産形成、医療給付について十分な情報に基づいて判断し、勤務先の福利厚生制度を有効に活用できるよう支援する。こうした貯蓄・投資ソリューションを勤務先を通じて提供することで、従業員の経済的な安定と老後に向けた資産形成を後押ししている点を、同社の社会的インパクトとして評価。KPI：個人・企業・機関顧客数
8	ウエイスト・コネクションズ アメリカ	環境保全	2.1	北米地域で再生資源の回収、廃棄物埋め立て、リサイクル・サービスを提供するカナダのごみ処理会社。郊外地域の効率改善に注力する同社の戦略が、他の競合他社と差別化された投資機会を提供していると評価すると同時に、責任ある埋立地運営や、リサイクルを通じて循環型社会のインフラ構築に貢献する点を同社の社会的インパクトとして評価。KPI：埋立地で収集・処理された廃棄物量
9	プロコア・テクノロジーズ アメリカ	マルチテーマ	2.0	クラウドベースの建設管理ソフトウェアを提供する米国のソフトウェア企業。ワークフローが分断され、デジタル化の進展が限定的である建設業界のデジタル・トランスフォーメーションを支援する点や、手戻り削減や資材計画の最適化による廃棄物削減、ならびに工事現場における安全性・コンプライアンスの向上に貢献している点を同社の社会的インパクトとして評価。KPI：顧客数
10	ローリエット・エデュケーション アメリカ	教育と職業訓練	2.0	ラテンアメリカを中心にオンラインを含む大学や専門学校を世界中で経営する米国の教育サービス企業。オフラインキャンパスとオンライン教育を活用し、差別化された教育サービスと就職支援サポートを提供することで、新興国の経済発展と数世代にわたって形成された社会経済的な格差の緩和に貢献している点を社会的インパクトとして評価。KPI：同社の教育サービスや就職サポートを受けた学生数

※ 比率は、現物株（含むETF）の時価総額対比です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

10月のグローバル株式市場は前月末と比較して下落しました。月初は、米国の早期追加利上げ観測の後退やAI・半導体関連銘柄の好材料などを背景に上昇しました。しかしその後は、インフレ指標が高止まりを示すなか、高金利の長期化やAI投資の資金調達を巡る懸念などから下落しました。下旬には、AI開発企業アンソロピックのIPO（新規株式公開）に向けた進展を受けて、AI需要への期待から一時反発しました。しかしその後は、主要テクノロジー企業の決算発表などからAI関連投資の収益化や持続性への不透明感が強まり、AI・半導体関連銘柄を中心に下落しました。一方、年内の米利上げ観測の後退を背景にディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な株が選好され、下支えする動きもみられました。

＜運用状況＞（出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、米営業日基準、円ベース）

当月のポートフォリオのパフォーマンスはマイナスとなりました。インパクト・カテゴリーでみると、衣食住の確保とマルチテーマがパフォーマンスに対してプラスに寄与した一方で、環境問題と生活の質の向上がマイナス寄与となりました。投資テーマ別でみると、健康促進（衣食住の確保）と水問題と公衆衛生（衣食住の確保）等のテーマがプラスに寄与した一方で、資源の効率化（環境問題）とデジタルデバイド（生活の質の向上）等がマイナスに寄与しました。個別銘柄では米国の大手製薬会社のイーライリリーや、再生資源の回収、廃棄物埋め立て、リサイクル・サービスを提供するカナダのごみ処理会社のウエイスト・コネクションズがプラスに寄与しました。一方で、半導体業界向けの計測および検査ツールの設計、開発、製造を手掛ける米国企業のオントゥ・イノベーション、台湾の半導体メーカーであるメディアテックの株価が下落したことはマイナスとなりました。

当月は、EUV（極端紫外線）露光装置を中心とした半導体製造装置を提供するオランダ企業のASMLホールディングや英国の冷凍食品メーカーのノマド・フーズを購入した一方で、フランスの電力設備メーカーのシュナイダーエレクトリックを売却しました。あわせて、イスラエルに本社を置き、ヒト用のジェネリック医薬品およびブランド医薬品、医薬品有効成分を手掛ける製薬会社のテバファーマスーティカル・インダストリーズを売却しました。

＜見通しと方針＞

マクロ環境では、地政学リスクの高まりや根強いインフレ、高金利といった厳しい状況が続いています。また、直近の株式市場は、AIがもたらす影響やその見通し、AIを取り巻く環境に対する市場の見方の変化に大きく左右され、高い変動性をみせました。このような環境のなかで当ファンドでは、インパクト投資の枠組みの一貫性を

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

維持しつつ、ボラティリティ（変動性）の高まりを積極的に活用し、リスク調整後で最も魅力的と考える投資機会に資金を振り向けています。

当ファンドでは、AI関連テーマに対して「一方向に利益をもたらす投資機会」と単純には捉えていません。特にAIインフラのボトルネックは電力、冷却、半導体、メモリー、光学部品の間で急速に移り変わる可能性があり、政治関連のニュースがデータセンター建設の場所やペースを左右することもあります。当ファンドでは、投資家の資金が集中している分野や相関の高いエクスポージャーに対して慎重な姿勢を保ちつつ、明確な需要の見通しと信頼できる事業遂行力を持っている、バリュエーション（投資価値評価）が魅力的な企業を厳選しています。

一例としてAI投資によって、エネルギー効率の高い計算能力への需要が高まるなか、より高度で省エネルギーな半導体の製造を可能にする露光装置を提供するオランダ企業のASMLホールディング（資源の効率化）に注目しています。同社はEUV露光装置の世界唯一のサプライヤーであり、半導体メーカーがウエハー1枚あたりのエネルギー消費を抑えながら、より少ない工程で高度な半導体を生産できるようにしています。こうした半導体製造のエネルギー効率および資源効率の向上を支える点を、同社の社会的インパクトとして評価します。

サイバーセキュリティ分野では、AIエージェントの普及に伴い攻撃対象となり得る領域が広がり、対策の重要性が増しています。こうしたなか、デジタルシステムへのアクセス保護を支援するアイデンティティ・セキュリティ・プラットフォーム（ID管理・認証基盤）を提供する米国企業のオクタ（安全と危機管理）に注目しています。同社は、多要素認証（種類の違う確認手段を2つ以上組み合わせて行う本人確認）やアクセス権限の一元管理を通じて、組織がユーザーの身元を確認し、システム、データ、重要インフラへのアクセスを管理できるよう支援しています。デジタル・アイデンティティの管理を強化することで不正アクセスの可能性を低減し、より安全なデジタル・エコシステムに貢献する点を同社の社会的インパクトとして評価します。

半導体やサイバーセキュリティ以外の分野でも投資機会の発掘に努めており、一例として、退職年金や企業向け福利厚生サービス、保険、資産運用サービスを提供する米国の総合金融サービス会社ボヤ・ファイナンシャル（金融サービス）に注目しています。同社は、顧客が貯蓄や資産形成、医療給付について十分な情報に基づいて判断し、勤務先の福利厚生制度を有効に活用できるよう支援しています。勤務先の福利厚生制度を通じて貯蓄・投資ソリューションを提供し、従業員の経済的な安定と、老後に向けた資産形成を後押ししている点を、同社の社会的インパクトとして評価します。

当ファンドでは、世界が直面する重要な課題の解決に資する高クオリティ（高い収益性と強固な財務基盤を持つ優良企業）なインパクト企業に分散投資することで、魅力的なリターンの獲得を目指します。引き続き、ポートフォリオ構築の基盤としてファンダメンタル分析とバリュエーションに重きを置くアプローチを堅持しつつ、投

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。
   - ●当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
   - ●銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
   - ●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

2. 実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
   - ●マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。

3. 毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。
   - ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。

委託会社は、「投資判断におけるサステナビリティ要素の考慮の手法」と「運用戦略におけるサステナビリティ要素の重要度」を基に、サステナブルプロダクトを認定し、このうち、「ポジティブスクリーニング」、「ESGテーマ型」および「インパクト」に分類したファンドを「ESGプロダクト（ESG投信）」と定義しています。

ファンドの運用戦略は、投資リターンに加え、サステナビリティ課題解決への貢献を目的に投資先企業等を選定している「インパクト」に分類されると委託会社が認定しており、「ESG投信」に該当します。

委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。

委託会社のサステナブルプロダクト認定基準およびモニタリング状況については、以下をご覧ください。

＜サステナブルプロダクト認定基準＞
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/
＜モニタリング状況＞
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、特定のインパクト投資テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定のインパクト投資テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該インパクト投資テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
● 保有銘柄がもたらすインパクトの評価を重要業績評価指標（KPI）の設定および計測を通じて行いますが、KPIの定義は主観的であり、それぞれの企業あるいは業界がもたらしているインパクトの性質および段階によって異なります。また、様々な理由から保有銘柄のKPIについて見直しを行うことがあります。そのため、当初想定したインパクト創出が達成される保証はありません。
● インパクト投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。
● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消し

投資リスク

その他の留意点

となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間
無期限（2018年5月14日設定）

決算日
毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係
- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
- ニューヨーク証券取引所の休業日
- 英国証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.98%（税抜き1.80%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
ＧＭＯクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○					
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○	※2
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※5
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○		※2 ※1
株式会社三菱ＵＦＪ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○		※2 ※6
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	○	○	※2 ※1

備考欄について

※1：ネット専用※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※5：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社※6：委託金融商品取引業者　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（オンライントレードのみ）

世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。